

令和元年度第2回仙台地域農業普及活動検討会次第

日時：令和2年年2月3日(月)

午後1時30分から午後3時30分まで

場所：仙台合同庁舎 202会議室

1 開 会

2 あいさつ

3 課題検討

(1) 令和元年度普及指導活動の状況について

イ 令和元年度普及活動について

ロ 台風被害への対応について

(2) 令和2年度普及指導計画(案)について

イ 令和2年度普及活動計画について

ロ プロジェクト課題の取組について

(令和元年度の取組状況を踏まえて)

(3) 総合検討

4 その他

5 閉 会

令和元年度第2回仙台地域農業普及活動検討会出席者名簿

(令和2年2月3日)

<検討委員>

	所 属	職 名	氏 名	
1	宮城大学食産業学部ファームビジネス学科	教 授	川島 滋和	
2	仙台農業士会	指導農業士	松元 裕子	欠席
3	仙台農業士会	指導農業士	小松 明巳	
4	仙台農業士会	青年農業士	遠藤 耕太	欠席
5	仙台市経済局農林部農業振興課	課 長	鈴木 中	
6	大郷町農政商工課	課 長	高橋 優	
7	大衡村産業振興課	課 長	渡辺 愛	
8	仙台農業協同組合営農部園芸課	課 長	鈴木 隆渡	代理
9	新みやぎ農業協同組合あさひな地区本部あさひな営農部	部 長	中川 進	

<仙台農業改良普及センター職員等>

	所 属	職 名	氏 名
1	宮城県農政部農業振興課	技術主幹(革新支援専門員)	我妻 因信
2	宮城県仙台農業改良普及センター	所長	門脇 正好
3	〃	農業普及指導専門監	伊藤 修
4	〃	技術次長(総括担当)	櫻田 英子
5	〃 地域農業班	技術次長(班長)	鷲尾 英樹
6	〃 〃	技術次長	長田 幸浩
7	〃 〃	主任主査	菊地 敬子
8	〃 〃	技師	小林 真言
9	〃 先進技術第一班	技術次長(班長)	早坂 裕子
10	〃 〃	技術主査	漆山 裕子
11	〃 〃	技師	宇田川久美子
12	〃 先進技術第二班	技術次長(班長)	鈴木 康成
13	〃 〃	技術主幹	佐藤 浩子
14	〃 〃	技術主幹	高橋真樹子
15	〃 〃	技術主査	柴田 昌人
16	〃 〃	技師	小田中大輔

I 令和2年度普及指導方針（案）

—今こそ拓こう！多様な仙台近郊農業—

仙台地域では、平野部に開けた広大な水田を活用した米・大豆・麦類等の土地利用型作物を基幹に、大消費地仙台市の都市近郊の特徴を生かした園芸等の多様な農業が展開されてきた。近年は、農産物直売所やインショップを活用した地域内流通の活動が好調で、農産物直売所向けの農産物生産が意識されるようになってきている。一方、県内他地域の農業協同組合が仙台市内に農産物直売所を開設する事例や醸造用ぶどうの栽培からワインの醸造、販売を行うなど新しい6次産業化の動きも見られている。

平成23年3月11日に発生した東日本大震災では、仙台湾沿岸地域を中心に甚大な被害を受け、農地や農業・園芸用施設等についても未曾有の大被害を被った。現在、被災した沿岸地域では、農地・農業用施設等の復旧ばかりでなく新たに大規模な地域営農の担い手法人が育成され、本格的な営農活動が再開されている。同時に、農業従事者の高齢化・減少傾向などに加え、東日本大震災を契機とした農村部の農家の移住、農家数の減少などに対応した新しい地域づくりが求められている。

内陸部の黒川地域は、集落営農組織、農業法人等の担い手を中心として水田農業が展開されてきたが、近年、大規模園芸法人の誘致等による園芸振興が進められている。このような中で、令和元年10月に台風第19号の襲来による豪雨・洪水災害に見舞われ、大郷町を中心に生活基盤をはじめ農業施設、機械等の損壊や水稻、大豆等の浸冠水など甚大な被害を受けた。早期の復旧復興に向けて、被災農地の栽培安定に向けた技術支援をはじめ、経営安定化に向けた幅広い支援が求められている。

このような状況を踏まえ、今年度の普及活動は、仙台湾沿岸地域や黒川地域を中心とした被災地域の復興への支援を継続するとともに、競争力のある農業経営の実現を図るため、土地利用型農業や施設園芸を担う法人等の経営安定化や持続的な発展、新規就農者など多様な担い手の確保や育成を支援する。また、ICT等を取入れた革新的技術（スマート農業）導入や食品安全、労働安全等の確保に向けた農業生産工程管理（GAP）の取組も支援しながら地域の特徴・資源を生かした農業生産活動を推進する。

このため、「第2期みやぎ食と農の県民条例基本計画」や「仙台地域普及指導基本方針」、管内の市町村・JAの振興計画等を踏まえつつ、「宮城県震災復興計画」の最終年にあたる「発展期3年目」としてさらなる進展を目指し、次の3点を重点活動項目に掲げ、関係機関と緊密に連携しながら効率的な活動を展開する。

令和2年度重点活動項目

- (1)被災地域をはじめとする経営体の体質強化と地域農業の担い手の確保・育成
- (2)先進的農業に取り組む経営体の技術導入・活用支援
- (3)仙台近郊の多彩な園芸の振興と6次産業化の推進

(1) 被災地域をはじめとする経営体の体質強化と地域農業の担い手の確保・育成

農地集積が進む中で人・農地プランの実現に向けて、農地中間管理事業等の活用を促進しながら、地域農業担い手の経営安定化を目指す。また、大規模法人等の組織・生産体制の整備や農業生産工程管理（GAP）の導入を促進するとともに、雇用労働者の育成を図りながら経営安定化を支援する。

集落営農組織や個別農家等の担い手育成については、経営分析等を活用しながら法人化や経営の多角化等も視野に入れた経営改善を支援する。さらに、新規参入者を含む新規就農者や青年農業者については、関係機関との連携体制の基に技術等の向上を支援し、定着を図る。

- ①人・農地プランなど地域計画の実践支援
- ②土地利用型農業や園芸における大規模経営体の経営安定化支援
- ③経営分析・診断に基づく、生産・経営の課題解決支援
- ④新規就農者及び新規参入者の育成・定着支援
- ⑤次代を担う青年農業者及び雇用就農者の育成支援
- ⑥農業生産工程管理（GAP）に取り組む経営体への実践支援
- ⑦生産関連施設の復旧・整備計画作成や土地利用計画の作成に対する支援

(2) 先進的農業に取り組む経営体の技術導入・活用支援

経営規模が拡大する組織経営体を中心に、土地利用型作物の規模拡大や施設園芸の生産効率向上に向けた革新的新技術の導入・定着化を支援する。また、露地野菜等の園芸作物の導入による高収益化を支援する。

- ①水田のフル活用に向けた水稻直播栽培等の新技術導入・定着化支援
- ②園芸施設における環境制御技術等の革新的技術に取り組む経営体の支援
- ③ICT技術をはじめとするスマート農業技術の導入に取り組む経営体の支援
- ④高収益化に取り組む土地利用型経営体等の園芸作物導入に関する支援
- ⑤飼料自給率や飼養管理技術向上、新技術導入による経営安定化の支援

(3) 仙台近郊の多彩な園芸の振興と6次産業化の推進

仙台近郊の立地条件や地域資源を生かし、収益性の高い園芸作物の生産技術向上を図りながら、6次産業化や新規作物の導入支援を行い、多様な経営体による産地育成を図る。

- ①仙台近郊の立地を生かした園芸産地の栽培技術支援
- ②中山間地域等の特色を生かした新品目等の導入支援
- ③都市近郊型の多様な果樹の振興支援
- ④多様な顧客ニーズに対応した6次産業化支援
- ⑤直売所やインショップ向けの多様な園芸品目の栽培技術の支援

平成31年度 普及指導計画

普及事業の指針・方針

協同農業普及事業の運営に
 関する指針(国)
 1 農業の持続的な発展に関する
 支援
 2 食料の安定供給の確保に関する
 支援
 3 農村の振興に関する支援
 4 東日本大震災からの復興
 に関する支援

協同農業普及事業の実施に
 関する方針(宮城県方針)
 計画期間:H28~32年度
 1 先進的農業に取り組み経営体の
 支援
 2 地域農業の振興に向けた総合
 的な支援

仙台地域普及指導基本方
 針(地域方針)
 計画期間 H28~32年度
 1 先進的農業に取り組み経営体
 の支援
 ①先進的技術に取り組み経営体
 育成・支援
 ②競争力のあるアグリビジネス
 経営体の育成・支援
 ③安全で安心できる農産物の
 生産に取り組み経営体の支援
 ④環境と調和した農業生産に取
 り組み経営体の支援

2 地域農業の振興に向けた総合
 的な支援
 ①地域農業を支える経営意欲の
 高い担い手の確保・育成に向け
 た支援
 ②地域農業の構造改革に向けた
 取組に対する支援
 ③農村地域の振興に向けた取組
 に対する支援
 ④東日本大震災からの復興に関
 する支援

重点活動項目

1 被災地域等の経営体の体質強化と
 地域農業の担い手の確保・育成
 ①土地利用型農業や園芸を柱とした大規模農業
 体系の確立支援
 ②大規模農業法人等への経営分析・診断に
 基づく生産・経営の課題解決支援
 ③新たな担い手組織の育成や法人化による農業
 構造の再編と経営の安定化支援
 ④次代を担う青年農業者等の育成支援

2 水田農業の大規模経営体の育成
 ①人・農地農業の行動計画の実践支援
 ②水田農業の大規模化・田圃化等に対応できる
 経営体の育成支援
 ③水稲直播栽培等省力化技術の導入による
 規模拡大及び生産コストの低減支援
 ④土地利用型作物のICT等活用による栽培管理
 の最適化・技術の体系化
 ⑤水田のフル活用に向けた園芸作物導入支援

3 仙台近郊の多彩な園芸産地の振興
 ①環境制御システムやGAPに取り組み大規模
 園芸経営体への技術支援
 ②中山間地域の特色を生かした新たな園芸品目
 等の導入支援
 ③重点園芸品目である「ねぎ」の生産組織を中心
 とした産地育成
 ④顧客ニーズの把握に基づいた直売所やイン
 ショップ向け園芸品目の栽培技術の導入支援
 ⑤新品種の安定栽培技術の確立や新品目導入
 支援

プロジェクト課題

※国・県の政策的実現や重要性・緊急性のある課題解決に向け、期間を定め、対象
 を特定して重点的に活動

- N61 仙台近郊の土地利用型農業の経営者の育成支援**
 活動期間:H30~32(仮定)
 活動内容:仙台近郊の土地利用型農業の経営者の育成支援
- N62 中山間地域農業を支える経営者育成支援(仙台市)**
 活動期間:H30~33(仮定)
 活動内容:中山間地域農業を支える経営者の育成支援
- N63 GAPを活用した経営力の向上**
 活動期間:H30~32(仮定)
 活動内容:GAPを活用した経営力の向上
- N64 経営計画の作成支援**
 活動期間:H30~33(仮定)
 活動内容:経営計画の作成支援
- N65 6次産業展開の促進に関する支援**
 活動期間:H30~32(仮定)
 活動内容:6次産業展開の促進に関する支援

重点活動

※国・県の政策的実現や重要性・緊急性のある課題解決のため重点的に活動。
 期間は特に定めず、対象の取り込みも行わない(又はできない)

- ◎園芸の産地振興の推進に関する支援
 活動内容:園芸の産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援
- ◎産地振興の推進に関する支援
 活動内容:産地振興の推進に関する支援

一般活動

※対象者が広範囲、教年以上継続的に活動

- 地域農業の担い手の育成・確保、地域農業構
 造改革支援
 ・認定農業者、集落営農組織、各地域農業推進協議会等
- 青年・女性農業者の資質向上及び農業士会・活
 動支援
 ・女性農業者、4Hクラブ、農業大学校学生、農業士会等
- 法人化支援、法人の経営管理能力向上支援
 ・認定農業者、法人化志向農家、農業法人、専攻農研陣
 専業活用農家、GAP、ICT活用農家 等
- 高付加価値生産による起業者支援
 ・専業所、農産加工者、6次化・起業者向け等
- 水稲の作柄安定と省力・低コスト・稲作の推進
 ・稲作生産者、直播栽培者等
- 土地利用型作物の生産性向上支援
 ・各生産組織、集落営農組織、採種組合等
- 野菜の生産・品質の向上とブランド化支援
 ・野菜生産者等
- 果樹の安定生産と栽培者の活性化
 ・果樹農家、各生産部会・組合等
- 安全・安心な農産物の供給支援
 (放射線物質検査含む)
 ・管内の農業者
- 花きの良品安定生産による産地育成
 ・花き生産者
- 生産性の高い畜産経営の推進
 ・乳用牛群安定産乳農家等
- 鳥獣被害防止対策の支援
 ・鳥獣被害発生地区等

令和2年度 仙台農業改良普及センター 普及計画(案)の概要

— 今こそ拓こう！多様な仙台近郊農業 —

仙台農業改良普及センター

令和2年度 普及指導計画(案)

普及事業の指針方針

協同農業普及事業の運営に関する指針(国)

- 1 農業の持続的な発展に関する支援
- 2 食料の安定供給の確保に関する支援
- 3 農村の振興に関する支援
- 4 東日本大震災からの復旧・復興に関する支援

協同農業普及事業の実施に関する方針(宮城県方針)

計画期間：H28～32年度

- 1 先進的農業に取り組み経営体の支援
- 2 地域農業の振興に向けた総合的な支援

仙台地域普及指導基本方針(地域方針)

計画期間 H28～32年度

- 1 先進的農業に取り組み経営体の支援
 - ① 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援
 - ② 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援
 - ③ 安全で安心できる農産物の生産に取り組み経営体の支援
 - ④ 環境と調和した農業生産に取り組み経営体の支援

2 地域農業の振興に向けた総合的な支援

- ① 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援
- ② 地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援
- ③ 農村地域の振興に向けた取組に対する支援
- ④ 東日本大震災からの復興に関する支援

重点活動項目

1 被災地域をはじめとする経営体の体質強化と地域農業の担い手の確保・育成

- ① 人・農地プランなど地域計画の実践支援
- ② 土地利用型農業や園芸における大規模経営体の経営安定化支援
- ③ 経営分析・診断に基づく、生産・経営の課題解決支援
- ④ 新規就農者及び新規参入者の育成、定着支援
- ⑤ 次代を担う青年農業者及び雇用就農者の育成支援
- ⑥ 農業生産工程管理(GAP)に取り組み経営体への実践支援
- ⑦ 生産関連施設の復旧・整備計画作成や土地利用計画の作成に対する支援

2 先進的農業に取り組み経営体の技術導入・活用支援

- ① 水田のフル活用に向けた水稲直播栽培等の新技術導入・定着化支援
- ② 園芸施設における環境制御技術等の革新的技術に取り組み経営体の支援
- ③ ICT技術をはじめとするスマート農業技術の導入に取り組み経営体の支援
- ④ 高収益化に取り組み土地利用型経営体等の園芸作物導入に関する支援
- ⑤ 飼料自給率や飼養管理技術向上、新技術導入による経営安定化の支援

3 仙台近郊の多彩な園芸の振興と6次産業化の推進

- ① 仙台近郊の立地を生かした園芸産地の栽培技術支援
- ② 中山間地域等の特色を生かした新品目等の導入支援
- ③ 都市近郊型の多様な果樹の振興支援
- ④ 多様な顧客ニーズに対応した6次産業化支援
- ⑤ 直売所やインショップ向けの多様な園芸品目の栽培技術の支援

プロジェクト課題

※国・県の政策目的実現や重要性・緊急性のある課題解決に向け、期間を定め、対象を特定して重点的に活動

No.1 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

- 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上
- 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上
- 省力化技術導入による大規模土地利用型経営体の生産性向上

No.2 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

- 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築
- 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築
- 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築

No.3 GAPを活用した販路力の向上

- GAPを活用した販路力の向上
- GAPを活用した販路力の向上
- GAPを活用した販路力の向上

No.4 6次産出の改革を図る経営力の向上

- 6次産出の改革を図る経営力の向上
- 6次産出の改革を図る経営力の向上
- 6次産出の改革を図る経営力の向上

No.5 先進的園芸経営体技術向上支援による経営安定

- 先進的園芸経営体技術向上支援による経営安定
- 先進的園芸経営体技術向上支援による経営安定
- 先進的園芸経営体技術向上支援による経営安定

重点活動

◎大規模園芸施設の技術向上に向けた技術支援

- 大規模園芸施設の技術向上に向けた技術支援
- 大規模園芸施設の技術向上に向けた技術支援

◎中山間地域等の営農体制の構築

- 中山間地域等の営農体制の構築
- 中山間地域等の営農体制の構築

◎省力化技術導入による生産性向上

- 省力化技術導入による生産性向上
- 省力化技術導入による生産性向上

◎都市近郊型の多様な果樹の振興支援

- 都市近郊型の多様な果樹の振興支援
- 都市近郊型の多様な果樹の振興支援

◎直売所やインショップ向けの多様な園芸品目の栽培技術の支援

- 直売所やインショップ向けの多様な園芸品目の栽培技術の支援
- 直売所やインショップ向けの多様な園芸品目の栽培技術の支援

◎大規模園芸施設技術向上に向けた技術支援

- 大規模園芸施設技術向上に向けた技術支援
- 大規模園芸施設技術向上に向けた技術支援

一般活動

○地域農業を支える担い手の確保・育成支援

- 地域農業を支える担い手の確保・育成支援
- 地域農業を支える担い手の確保・育成支援

○新たな農業者の確保・育成支援

- 新たな農業者の確保・育成支援
- 新たな農業者の確保・育成支援

○経営参画に意欲的な女性農業者の育成

- 経営参画に意欲的な女性農業者の育成
- 経営参画に意欲的な女性農業者の育成

○地域農業の構造改革に向けた取組支援

- 地域農業の構造改革に向けた取組支援
- 地域農業の構造改革に向けた取組支援

○農村地域の振興に向けた取組に関する支援

- 農村地域の振興に向けた取組に関する支援
- 農村地域の振興に向けた取組に関する支援

○水稲の作付安定と省力・低コスト稲作の推進

- 水稲の作付安定と省力・低コスト稲作の推進
- 水稲の作付安定と省力・低コスト稲作の推進

○土地利用型作物の生産性向上支援

- 土地利用型作物の生産性向上支援
- 土地利用型作物の生産性向上支援

○スマート農業の推進

- スマート農業の推進
- スマート農業の推進

○野菜の生産・品質の向上とブランド化支援

- 野菜の生産・品質の向上とブランド化支援
- 野菜の生産・品質の向上とブランド化支援

○果樹の安定生産支援と新たな担い手の確保・育成

- 果樹の安定生産支援と新たな担い手の確保・育成
- 果樹の安定生産支援と新たな担い手の確保・育成

○花き類の安定生産支援

- 花き類の安定生産支援
- 花き類の安定生産支援

○生産性の高い畜産経営の推進

- 生産性の高い畜産経営の推進
- 生産性の高い畜産経営の推進

○法人の経営安定化支援

- 法人の経営安定化支援
- 法人の経営安定化支援

○農業経営の発展段階に応じた課題解決支援

- 農業経営の発展段階に応じた課題解決支援
- 農業経営の発展段階に応じた課題解決支援

○環境に配慮した農業の推進

- 環境に配慮した農業の推進
- 環境に配慮した農業の推進

○6次産業化・農商工連携等を旨とする経営体の育成

- 6次産業化・農商工連携等を旨とする経営体の育成
- 6次産業化・農商工連携等を旨とする経営体の育成

○安全・安心な農産物の供給支援

- 安全・安心な農産物の供給支援
- 安全・安心な農産物の供給支援

○鳥獣被害防止対策の支援

- 鳥獣被害防止対策の支援
- 鳥獣被害防止対策の支援

プロジェクト課題等全体計画整理表

課題No. 1	省力化技術導入による大規模土地利型経営体の生産性向上		計画期間	平成30年度～令和2年度
対象名及び対象者数	みどりありあーと山崎株式会社 (5人)			
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・みどりありあーと山崎株式会社は、大郷町山崎地域の担い手組織で、経営規模は水稲34ha+大豆50ha。農地中間管理事業の活用により急速に進む農地集積に対応するため直播技術を導入したが、技術力が不十分なため収量は360kg/10a以下(H29)である。大豆は5年周期のプロックローテーション方式で、毎年変化する土壌に対応した肥培管理ができず、170kg/10a程度である。 ・一方、設立時に経営理念は掲げたが、ビジョンは整備されていないまま、平成29年度に社員2名を採用、平成31年度までにさらに地域内から2名採用し、経営継承を目指している。 			
意図する対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。 ・土壌条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。 ・経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。 			
県実施方針上の関連項目	<ol style="list-style-type: none"> 1- (1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援 2- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援 			
地域基本方針上の関連項目	<ol style="list-style-type: none"> 1- (1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援 2- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援 			
担当者・ム員	◎ 早坂裕子, 小田中大輔, 長田幸浩, 佐藤浩子, 伊藤 修			
年度別	平成30年度 (1年目) ※成果	平成31年度 (2年目) ※成果	令和2年度 (3年目)	
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度は、直播面積1.8haで、課題であった除草技術が定着し倒伏も少なく、数値目標390kg(前年差+30kg)を確保した。 ・大豆では、土壌診断結果に基づいた施肥を実施したほ場(5ha)で、平年を上回る実収190kg(平年170kg、H29年140kg)を確保した。 ・経営ビジョン作成では、経営理念(社是)・経営ビジョン・経営計画等が作成され、新たな雇用確保のための労働環境(就業規則の整備等)が整備された。 	<ul style="list-style-type: none"> ・湛水直播技術については、作業マニュアルの活用や先進地視察により栽培管理の習得が進んだ。収量は目標に届かなかったが、昨年を上回った。 ・大豆では、土壌診断結果に基づいて土づくりや施肥が行われた。 ・生育調査や先進地視察を通して栽培技術の習得に繋がった。 ・経営計画の達成に向けて技術支援を行ったが、大豆収量は140kg/10a程度となる見込み。2月12日に振り返りを行い、課題を整理する予定。 ・経営継承に向けて継承計画の必要性が理解され、2月19日に専門家による指導を受け、計画案が作成される予定。 	<ul style="list-style-type: none"> ・稲作省力化技術の定着により、大規模経営が安定的に持続する。 ・土壌条件に応じた肥培管理により、大豆の収量が向上する。 ・経営目標や経営計画が作成され、その達成に向けた営農が実践される。 	
定量的数値目標	直播単収目標390kg 実績 390kg/10a	直播単収 目標420kg 実績402kg/10a	直播単収 目標450kg	
活動事項	<ul style="list-style-type: none"> ・直播雑草防除技術の定着支援 ・土壌診断に基づいた施肥体系の定着支援 ・経営ビジョンの作成 	<ul style="list-style-type: none"> ・湛水直播技術の定着支援 ・(大豆)土壌診断に基づく施肥体系の定着支援 ・経営計画の実践支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・湛水直播技術体系の定着支援 ・大豆の高位安定生産の実践支援 ・経営ビジョンの実践支援 	
関係機関の主な役割分担項目	JAあさひな, 大郷町: 研修会開催, 組織運営支援, 情報共有等			
関連事業名と役割	農地中間管理事業, 省力・低コスト稲作推進支援事業			

プロジェクト課題等全体計画整理表

課題No. 2		令和元年度～令和2年度	
課題名 中山間地域農業を支える地域営農体制の構築		計画期間	
対象名及び対象者数		倉内・大針農村地域活性化委員会地域営農部会 6人	
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・仙台市西部の倉内・大針地区は仙台市の中心部に隣接するものの、農業の担い手不足及び耕作放棄地の増加並びに鳥獣被害の増加など、持続的な地域農業の維持に当たり課題が山積みしている。 ・倉内・大針地区では、これら課題に対応するため、平成29年7月に「倉内・大針農村地域活性化委員会」（会員20名）を設立し、基盤整備事業導入及び体験交流等による地域活性化を進めている。平成30年度には、「土地利用型園芸作物（ねぎ、たまねぎ）」及び「体験交流に向けた作物栽培」を設け、地域活性化に向けた取り組み体制を強化している。また、平成30年11月に委員会の中に「農地マネージメント部会」「地域営農部会」を設け、地域活性化に向けた取り組み体制を強化している。 ・当地区では、平成34年度から始まる工事前に持続的に集落営農を担う組織と導入作物を決定し、工事終了後スムーズに営農を開始したいと考えている。 		
意図する対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備後に導入される園芸作物の品目を決定するとともに技術習得が図られる。 ・地域を支える集落営農組織が設立され、持続的な営農体制が構築される。 		
県実施方針上の関連項目	2-（2）地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援 2-（3）農村地域の振興に向けた取組に対する支援		
地域基本方針上の関連項目	2-（2）地域農業の構造改革に向けた取組に対する支援 2-（3）農村地域の振興に向けた取組に対する支援		
担当事業員	◎菊地敬子, 鷲尾英樹, 長田幸浩, 大河原香織, 小林真言		
年度別	令和元年度（1年目）※成果	令和2年度（2年目）	令和3年度（3年目）最終到達点
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> ・試験栽培の結果をもとに、将来の労働力の確保及び販売方法を検討した結果、基盤整備後の作付け品目の1品目として「長ねぎ」栽培を決定した。 ・令和2年度未だに農事組合法人を設立するとともに機構集積協力の受給を目標とする今後の作業工程が明らかになった。 <p>基盤整備後作付け品目の決定→1品目 ※長ねぎ</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度目の収穫を経験したたまねぎの技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定する。 ・集落営農組織の法人化が図られる。 <p>基盤整備後作付け品目の決定→2品目</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・2年度目の収穫を経験したジャンボにんにく栽培技術及び収益性の検討を行い、導入品目として決定し、最終的に基盤整備後に導入される園芸作物の品目が決定するとともに技術習得が図られる。 ・地域を支える集落営農組織（法人）により、持続的な営農体制が構築される。 <p>基盤整備後作付け品目の決定→3品目</p>
活動指標	<ul style="list-style-type: none"> ・導入予定品目の栽培技術支援 ねぎたまねぎ ①収穫 → ②収穫 決定 ジャンボにんにく ・集落営農組織づくり支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入予定品目の栽培技術支援 ②収穫 → ①収穫 → 決定 ・集落営農の法人化支援 経営計画、ビジョン等の作成支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・導入予定品目の栽培技術支援 ②収穫 → 決定 ・集落営農組織（法人）運営支援 基盤整備工事に合わせた営農活動支援
関係機関の主な役割分担項目	仙台市（事業導入支援, 法人化支援） J A 仙台（中間管理事業手続き支援, 販売活動支援）		
関連事業名と役割			

プロジェクト課題等全体計画整理表

課題No. 3	課題名 GAPを活用した現場力の向上（「GAP」関連課題）		計画期間	令和元年度～令和2年度
対象名及び対象者数	株式会社未来彩園（取締役1人，従業員4人）			
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・(株) 未来彩園は、平成16年10月に有限会社を設立し、平成22年に株式会社化した。現在ガラス温室10,368㎡で大玉トマト、中玉トマトの養液栽培を行っている。従業員は常勤の常務取締役1名の他、正社員2名とパート社員19名である。 ・平成19年度に県内で初めてJGAP認証を取得し、平成30年にはASIAGAP認証を取得している。 ・ASIAGAP認証取得に当たっては取締役を中心に準備を行っており、取締役と農場担当の正社員1名はJGAP指導員資格を取得しGAPに対する意識は高いものの、パート社員まではGAPについての理解が十分に浸透していない。 			
意図する対象の変化	全社員がGAPを理解することにより意識改善が図られ、自主的に作業改善策を提案・実施するようになる。			
果実方針上の関連項目	<ul style="list-style-type: none"> 1－(1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援 1－(3) 安全で安心できる農畜産物の生産に取り組み経営体の支援 			
地域基本方針上の関連項目	<ul style="list-style-type: none"> 1－(1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援 1－(3) 安全で安心できる農畜産物の生産に取り組み経営体の支援 			
担当チーム員	◎高橋真樹子，佐藤浩子，宇田川久美子，鈴木康成			

年度別	令和元年度（1年目）※成果	令和2年度（2年目）
定性的目標 ＜過年度は成果＞	<ul style="list-style-type: none"> ・研修会，ワークショップを通して，GAPに対する理解が促され，自発的に現場改善活動に取り組みむようになった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・話し合いが定着し，自主的に作業改善策を提案・実施するようになる。
定量的数値目標 現状(平成30年度) 作業改善数 無し	作業改善数 目標1 実績1 （情報掲示による作業の効率化）	作業改善数 目標2
活動事項	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー育成とチームでの教育方法の検討 ・従業員による自発的な現場改善活動誘導支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・リーダー育成とチーム活動手法の検討 ・従業員による自主的な現場改善活動定着支援
関係機関の主な役割分担項目	JA新みやぎあさひな地区推進本部，大衡村：情報共有	
関連事業名と役割		

プロジェクト課題等全体計画整理表

課題No. 4	令和元年度～令和2年度	
課題名	6次産業部門の改善による経営力の向上	
対象名及び対象者数	(農) 仙台イーストカントリー 理事3人	
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・(農) 仙台イーストカントリー(平成20年1月設立)は、生産部門と6次産業部門(農産加工施設、おにぎり茶屋)による経営を展開している。 ・生産部門では、土地利用型作物等(水稲、大豆、飼料米、稲わら)を生産しており、水稲の直播栽培や多品種栽培等の取組を実践している。 ・6次産業部門の農産加工施設では、おにぎり、味噌、惣菜等を製造し、地元スーパーや農産物直売所で販売を行っている。また、おにぎり茶屋では、ランチプレート、おにぎり、豚汁等を提供している。 ・6次産業化したことによる付加価値が見えにくい状況にあることから、経営状況の把握と改善が課題となっている。 	
意図する対象の変化	6次産業部門の経営状況を把握し、経営力が向上する。	
県実施方針上の関連項目	1- (2) 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援 2- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援	
地域基本方針上の関連項目	1- (2) 競争力のあるアグリビジネス経営体の育成・支援 2- (1) 地域農業を支える経営意欲の高い担い手の確保・育成に向けた支援	
担当チーム員	◎柴田昌人, 櫻田英子, 鈴木康成, 佐藤浩子	

成果指標	年度別	令和元年度(1年目) ※成果	令和2年度(2年目) 最終到達点
	定性的目標 <過年度は成果>	<ul style="list-style-type: none"> ・自社商品の販売先毎の売上高、販売量、ロス率、総原価、利益率を把握する事ができた。 ・自社商品の位置付け(看板商品、利益を出す商品など)を考慮して販売価格を設定することが改善点として明確になった。 	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業部門の経営状況を把握し、経営力が向上する。
活動指標	定量的数値目標 現状(平成29年度)	営業利益の増加率: 目標: H29比5%増 実績:	営業利益の増加率: 目標: H29比10%増
	活動事項	<ul style="list-style-type: none"> ・6次産業部門の商品力向上支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・販売実績の把握・点検・改善支援 ・販売計画に基づいた製造作業の改善支援
関係機関の主な役割分担項目		仙台市, JA仙台: 研修会開催, 情報共有, 事業導入支援	
関連事業名と役割			

プロジェクト課題等全体計画整理表

課題No. 5	計画期間 令和2年度～令和3年度	
課題名 先進的園芸経営体技術向上支援による経営安定	イグナルファーム大郷（取締役1名，社員2名）	
対象名及び対象者数	イグナルファーム大郷（取締役1名，社員2名）	
課題の背景	<ul style="list-style-type: none"> ・平成30年度に大郷町に進出し，ミニトマト栽培が始まったばかりの（株）イグナルファーム大郷は，令和元年度台風19号により，施設及び設備等に大きな被害を受け，栽培が出来ない状態が続いた。さらに，生産再開に向けては，長期休業による職員減少への対応が求められている。 ・令和2年3月には施設・設備は復旧する見込みであるが，早期に経営を回復し，安定的に継続させるためには，今まで以上に環境制御技術を向上，活用する事により収量が増加するとともに，作業内容，分担の見直し等の作業改善が必要となる。 ・また，対象者間でそれらの技術，知識を共有，継承する体制が必要である。 	
意図する対象の変化	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術等の向上，活用により収量向上，安定生産が図られる ・作業改善に関する知識の向上により，職員の作業精度の平準化と作業効率化の取り組みが行われる 	
現実方針上の関連項目	1- (1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援	
地域基本方針上の関連項目	1- (1) 先進的技術に取り組み経営体の育成・支援	
担当チーム員	◎漆山裕子，大河原香織，宇田川久美子，服部信次	
年度別	令和2年度（1年目）	令和3年度（2年目）
定性的目標	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術等の習得が図られる。 ・作業工程の見直しができる。 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術等の活用が図られる。 ・作業精度の平準化と作業効率化の取り組みが行われる
成果指標	ミニトマト収量(定植時～1月)：17t/10a (H31/2月～R元/6月 6.3t/10a, R元/8月～R元/10月 0.8t/10a)	ミニトマト収量（2月～翌年1月）：19.5t/10a
活動事項	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術の習得支援 ・作業工程の確認，見直し支援 	<ul style="list-style-type: none"> ・環境制御技術の活用支援 ・作業精度の平準化等の作業改善支援
関係機関の主な役割分担項目	大郷町：情報共有，園芸振興室，農業・園芸総合研究所：環境制御技術，栽培管理に関する指導協力	
関連事業名と役割		